

## 政治家は関係を明らかに

フリージャーナリストとして旧統一教会を取材し、参院議員として活躍した有田芳生氏は安倍氏暗殺事件と旧統一教会について語る（大阪日日2日、共同通信配信）。

私には鮮明な記憶がある。まず、95年秋。オウム真理教事件で松本智津夫元死刑囚（教祖名麻原彰晃）たちが逮捕され、焦点が裁判に移っていったときだ。警察庁幹部と警視庁幹部に統一教会についてレクチャーを求められ、了承すると条件があるという。「誰が集まっているか聞かないでほしい」。狭い部屋にぎっしりと眼の鋭い男性たちがいた。1時間ほど教団の歴史や霊感商法などについて説明した。

その後、幹部は私に言った。「オウムの次に統一教会を摘発の対象にしている」と。有力な情報源もできており、経済問題から捜査に入りたいと具体的だった。それから10年たった2005年。私は警視庁幹部と久しぶりに会った。「いまだから言えることを教えてください」。そう伝え、統一教会を摘発できなかった理由について一言だけ口にした。「政治の力だよ」

それでも、09年には警視庁公安部が印鑑販売会社の社長ら信者7人を逮捕。統一教会渋谷教会を捜索した。教団の本部に捜査が進むかと注目されたが、それはなかった。歴史的には、1992年に行われた統一教会による合同結婚式報道をピークに、教団に対してノーマークの状態が続く。そして元首相暗殺事件が、統一教会の存在と問題を一挙に時代の先端へ押し上げてしまった。

いくつもの論点がある。政治との関わりでいえば、信者が霊感商法を行ってきた統一教会は文鮮明教祖の指示で、悪評が付いた名称を「世界平和統一家庭連合」へと変更しようと試みる。97年に文化庁へ申し入れるが、教義などが変わるわけではないので断られる。

それが認められたのが、安倍政権時の2015年で、下村博文文部科学相のときであった。名称変更は形式的には文化部長（当時）の最終決裁だが、そのレベルで決められるものではない。どんな力が働いたのだろうか。

下村氏は、文化庁に問い合わせたところ「大臣に伺いを立てることはしていない」と回答があったと、暗殺事件後にコメントした。だが、私の事務所は15年9月30日、文化庁に名称変更について聞き、文化庁は「本件については事前に大臣に説明いたしました」と答えている。教団の過去や現状も「周辺情報」として「大臣にお話はしました」とも認めている。下村氏が「事前に」何らかの発言をした可能性は高い。

名称を変更した教団は信者が引き続き霊感商法を行い、会員に多額の献金を求めてきた。「空白の30年」の間には、フロント組織を利用して国会議員や地方議員に深く浸透していた。それらの問題が噴出している。

（2022年8月3日）